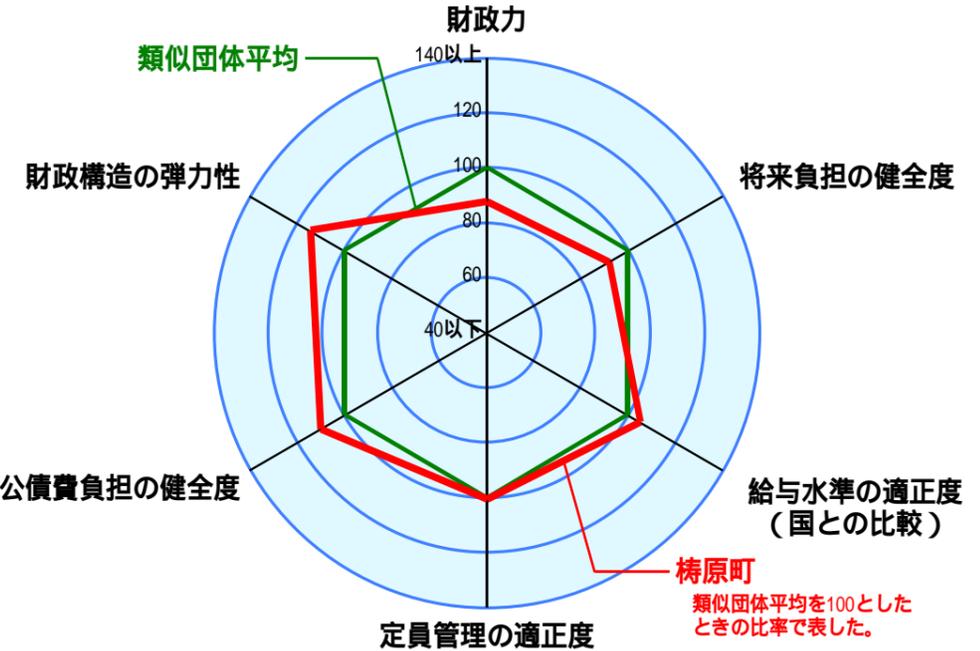
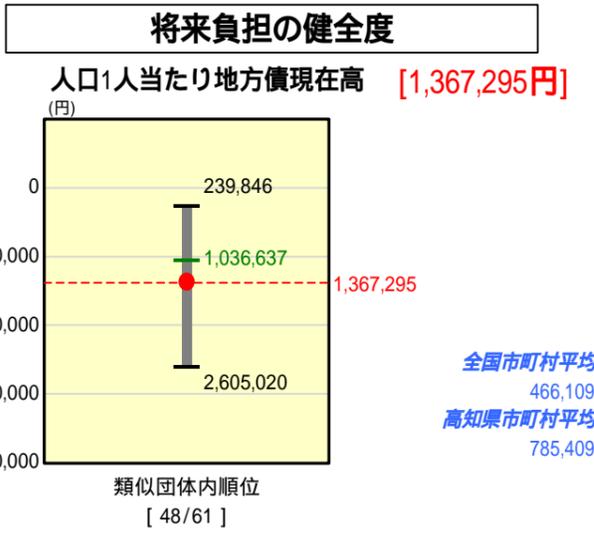
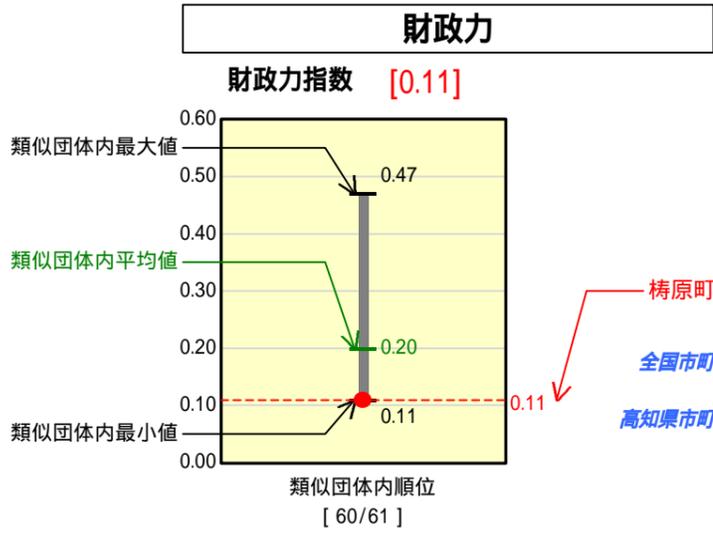


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 梼原町

人口	4,333人(H17.3.31現在)
面積	236.51 km ²
歳入総額	5,947,488千円
歳出総額	5,877,562千円
実質収支	15,499千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
・0.11と類似団体でも低くなっている。人口の減少や、高齢化率の高さ(17年度末38.21%)が見られ、町税などの自主財源に乏しく交付税、補助金、地方債などに依存して事業を行ってきた。今後も大切な自主財源として、町税等滞納整理対策本部などを活用し、税収の徴収率向上対策を図り、歳入確保に努めていく。

【経常収支比率】
・普通交付税、減税補てん債、臨時財政対策債の減額や、公債費の元金償還額の増加などの影響により、前年度よりも、7.5ポイント上昇し、79.2となった。歳入面では、今後も、地方税などの限られた自主財源の確保に努めていく。歳出面では、物件費、補助費等を見直し、歳出を抑制していく。また、公債費の今後の年度別償還状況を把握して、計画的な地方債の償還を行っていく。

【起債制限比率】
・前年度にくらべて、標準財政規模が小さくなり、公債費充当一般財源が多くなったため、前年度よりも1.0ポイント上昇し、5.5となった。今後は、住民ニーズを把握して、投資事業などについては、適切に事業を選択し、起債に過度に頼りすぎないようにしていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
・普通建設事業を行うにあたって、過剰債など多くの地方債を発行してきた。今後は、後世への負担を軽減するように、新規発行債の抑制を行い、財政の健全化を図っていく。

【ラスパイレス指数】
・類似団体内平均値よりも1.7ポイント低い91.4であった。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当での見直しなどを行っていき、より一層の給与の適正化に努めていく。

【人口1,000人当たり職員数】
・類似団体内平均値とほぼ同じ16.62人である。集中改革プランの定員管理の数値目標は、普通会計職員については、H17.4.1からH22.4.1にかけて、4名減と設定している。

